



## はじめに

2015年は国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」、国連気候変動枠組条約第21回締結会議(COP21)で「パリ協定」が採択されるなど国際協調が進んだ一方で、2016年は、英国のEU離脱や米国第一主義を掲げる新政権の誕生など、世界がやや不安定化した年となりました。そのなかで、JICAは2017年7月に「信頼で世界をつなぐ」という新ビジョンを掲げました。開発協力における日本のアプローチは、相手の立場に立って、相手のオーナーシップを尊重し、対等のパートナーとして協力するところにあり、そのカギは信頼関係です。JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を追求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎたいと考えます。

JICAの事業評価は、過去の事業から得られる学びを通して、事業のさらなる改善を図ること(学習と改善)、国民の皆様をはじめとする関係者の方々に事業評価の結果を適時に公開すること(説明責任)を目的としており、協力の質の向上や戦略性の強化を図るための有用な手段です。

本報告書は、JICAが実施した事業評価を年次報告としてとりまとめたもので、JICAの事業評価制度や外部の評価者による事後評価結果の概要を掲載しています。本年度は、事後評価の確実な実施と教訓のフィードバックのほか、海外投融資事業や脆弱国への協力に関する評価手法の検討、プロセスの分析の拡大、民間連携事業へのインパクト評価の応用試行、世界銀行などと連携した国際的に利用可能な教訓活用のしくみの開発などを行い、多様化する事業に対応する取り組みを促進しました。これらの取り組み事例は、本報告書の中でも紹介しています。

JICAの事業は、紛争影響国・地域をはじめとして厳しい環境で行われる場合が多く、また、開発途上国の開発を推進するためのイノベーションも求められます。そうした事業は難易度が高く、結果として高いレーティングを得ることが難しい場合もありますが、それにひるむことなく、評価を通じて得られた課題や問題点を最大限に活用して自らの協力の質を改善し、開発途上国の発展のために果敢に挑戦していきたいと考えています。

本報告書がJICAの事業に対する皆様のご理解の一助となれば幸いです。

今後もJICAに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年3月

国際協力機構(JICA) 理事長 北岡 伸一